

平成 2 9 年度

予算(案)資料

北 見 市



## 1. 平成29年度北見市の予算(案)資料

(1) 新年度予算(案)の編成に当たり、国の「経済財政運営と改革の基本方針」及び「経済・財政再生計画」を基調とした地方財政計画では、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源のうち、地方交付税については、対前年度比3,705億円を減額(2.2%減)されたところですが、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、総額については、前年度を上回る額を確保することとされ、歳出では、前年度に引き続き、地方の重点課題である自治体情報システム改革や高齢者支援に取り組むために必要な経費として「重点課題対応分」(2,500億円)、「緊急防災・減災事業費」(5,000億円)、地方創生に取り組むために必要な経費として「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)が措置されたところです。

本市においては、譲与税・交付金及び地方交付税について減少が見込まれるところですが、市税及び臨時財政対策債については増加が見込まれ、主な一般財源の総額では、前年度と同水準となる見通しとなったところです。

(参考)本市の主な一般財源の状況

項目	平成29年度	平成28年度	前年度比
市税	14,008百万円	13,755百万円	+1.8%
譲与税・交付金	3,471百万円	3,844百万円	△9.7%
地方交付税	19,282百万円	19,438百万円	△0.8%
臨時財政対策債	2,152百万円	1,874百万円	+14.8%
合計	38,913百万円	38,911百万円	0.0%

(2) このような財政状況のもとで、歳出では、各経費について抑制を図りつつも、社会保障関係経費などの義務的経費、公共施設運営管理費の増嵩、さらには資材価格の高騰や労務単価の引上げなど、大変厳しい予算編成となったところです。

このため、時代に即した必要な事務事業を見極めつつ、効率的な行財政運営を目指し、徹底した経費節減などに取り組むとともに、北見市総合計画の6つの基本目標を推進項目とした、第9次実施計画を考慮するとともに、事業の必要性、効率性、緊急性等を総合的に勘案しながら、地域の特性を活かしつつ、安全・安心で活力あるまちづくりなどを目指し、時代の変化に柔軟に対応する真に必要な予算の計上に努めたところです。

(3) 予算(案)の規模・伸び率

会 計 名	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前年度比
一 般 会 計	( 79,640,271 千円) 75,500,000 千円	( 73,701,559 千円) 70,800,000 千円	(+ 8.1%) + 6.6%
特 別 会 計	29,119,750 千円	28,993,250 千円	+ 0.4%
企 業 会 計	( 16,629,375 千円) 15,748,375 千円	( 16,414,552 千円) 16,311,952 千円	(+ 1.3%) △ 3.5%
合 計(全会計)	(125,389,396 千円) 120,368,125 千円	(119,109,361 千円) 116,105,202 千円	(+ 5.3%) + 3.7%

※平成29年度の上段( )内は、前年度の繰越明許費予算(予定)を加算した額  
また、平成28年度の上段( )内は、前年度の繰越明許費などの繰越予算を加算した額

(4) 経常費(経常的経費)については、社会保障関係経費などの義務的経費の増嵩に加え、各種公共施設の老朽化などによる施設等運営管理費が増加する中、行政評価による中間・事後評価及び外部評価の結果や行財政改革推進計画等に基づく取り組みを踏まえつつ、徹底した一般行政経費の節減と事務事業の効率化を図り計上しました。

(5) 投資的経費については、第9次実施計画に基づき、社会経済情勢や多様化する市民ニーズに配慮しつつ、その優先度合いを勘案し、国・道補助交付金などのほか、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債などの元利償還金に対する交付税措置のある有利な市債を積極的に活用し、留辺薬小学校改築事業をはじめ、道路、住宅やLED防犯灯設置費助成等の生活関連事業、市庁舎建設に係る実施設計経費など都市再生整備事業に係る経費を計上しました。

(6) 経済・雇用対策については、地域経済の担い手である中小企業の振興を図る中小企業振興推進事業費、トップセールスでの企業誘致を進める企業立地推進事業費や新産業の創造・産学官連携を支援する産学官連携推進事業費、連携構築支援事業5費を計上するとともに、季節労働者の通年雇用化の推進を図る労働者対策経費を計上しました。

また、観光の振興については、地域資源を活用した着地型観光推進プロジェクト経費をはじめ、イベント関係経費、各種観光施設等経費を計上しました。

- (7) 産業振興については、農業振興事業として、新たに北見産農産物の海外への輸出促進に要する経費を計上したほか、農業農村整備事業として、農村環境の向上を目的に活動する地域活動組織を支援する多面的機能支払推進事業費を、林業振興事業として、民有林整備を推進する森林整備推進対策事業費を、また水産業振興事業として、常呂漁港などの水産基盤整備に対する負担金等を計上しました。
- (8) 地域医療・福祉対策については、地域医療関連事業として、常呂厚生病院の運営や機器整備に対する支援、地域医療を支える医師・看護師等の確保・安定的育成を図る医師修学資金貸付事業費及び看護師等修学資金貸付事業費を計上したほか、健康推進事業では、5歳児健康相談などの母子保健事業費やがん検診などの成人保健事業費を計上しました。また、福祉関連事業として、高齢者・障がい者に対する各種給付費等経費を、子ども子育て支援としては、ファミリーサポートセンターの開設に要する経費を計上しました。
- (9) 地方創生に関連する事業については、国の交付金を財源として、首都圏の「ひと」と「しごと」の誘引による地域経済活性化を促進する、ふるさとテレワーク推進事業費やオホーツク地域のサイクリング観光ブランド化に要する経費を計上しました。
- (10) 国民健康保険特別会計では、平成29年度医療分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を72,671円、賦課限度額は54万円、後期高齢者支援金分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を23,118円、賦課限度額は19万円、介護分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を26,519円、賦課限度額は16万円として、計上しました。

## 2. 歳入の状況（一般会計の主な内容）

(1) 市税	14,007,553 千円	+1.8% (前年度比)						
<table> <tr> <td>〔 地方財政計画（市町村税）</td> <td>+2.1%</td> <td>〕</td> </tr> <tr> <td>    市民税(個人) +2.5%</td> <td>市民税(法人) +3.3%</td> <td>固定資産税 +1.9%</td> </tr> </table>			〔 地方財政計画（市町村税）	+2.1%	〕	市民税(個人) +2.5%	市民税(法人) +3.3%	固定資産税 +1.9%
〔 地方財政計画（市町村税）	+2.1%	〕						
市民税(個人) +2.5%	市民税(法人) +3.3%	固定資産税 +1.9%						
(2) 地方譲与税	662,300 千円	△0.5% (前年度比)						
〔 地方財政計画（市町村）           △1.6%〕								
(3) 地方消費税交付金	2,494,100 千円	△5.0% (前年度比)						
〔 地方財政計画における地方消費税の増減率           △5.2%〕								
(4) 地方交付税	19,282,000 千円	△0.8% (前年度比)						
〔 地方財政計画   △2.2%〕								
(5) 市債	13,918,900 千円	+34.6% (前年度比)						

### ◆主な市債の内訳◆

区 分	平成29年度	平成28年度	備 考
○合併特例事業債	91,400 千円	66,100 千円	
○退職手当債	100,000 千円	270,000 千円	
○臨時財政対策債	2,152,000 千円	1,874,000 千円	
○借換債	1,995,000 千円	1,883,800 千円	
○その他の事業債	9,580,500 千円	6,245,500 千円	

〔 地方財政計画(普通会計分)   +3.7%〕

## (6) その他の歳入

◇基金の運用	550,000 千円												
<table> <tr> <td>〔 環境・緑化基金</td> <td>200,000 千円</td> <td>〕</td> </tr> <tr> <td>    ふるさと振興基金</td> <td>150,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    社会事業基金</td> <td>100,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    地域福祉基金</td> <td>100,000 千円</td> <td></td> </tr> </table>		〔 環境・緑化基金	200,000 千円	〕	ふるさと振興基金	150,000 千円		社会事業基金	100,000 千円		地域福祉基金	100,000 千円	
〔 環境・緑化基金	200,000 千円	〕											
ふるさと振興基金	150,000 千円												
社会事業基金	100,000 千円												
地域福祉基金	100,000 千円												
◇財政調整基金繰入金	150,000 千円												

### 3. 歳出の状況（一般会計の主な内容：性質別）

#### （1）義務的経費

◇人件費 8,492,571 千円 △ 3.4% (前年度比)

〔 一般会計所属職員給与費 5,418,646 千円 △ 0.4% (前年度比) 〕  
〔 退職手当 584,136 千円 △31.5% (前年度比) 〕

◇扶助費 10,592,076 千円 + 0.7% (前年度比)

〔 法定扶助費 3,265,040 千円 + 0.1% (前年度比) 〕  
〔 児童手当支給経費 1,684,575 千円 △ 3.4% (前年度比) 〕  
〔 社会福祉費(高齢・障がい) 3,851,683 千円 + 3.6% (前年度比) 〕  
〔 医療助成費 562,368 千円 + 1.6% (前年度比) 〕

◇公債費 10,091,085 千円 + 0.9% (前年度比)

（2）投資的経費（普通建設事業費） 13,401,178 千円 +40.3% (前年度比)

◇補助事業 6,433,976 千円 +82.8% (前年度比)

◇単独事業 6,967,202 千円 +15.4% (前年度比)

（3）補助費等 9,515,767 千円 +3.3% (前年度比)

（4）物件費 8,855,025 千円 + 1.6% (前年度比)

（5）貸付金 6,081,811 千円 △4.1% (前年度比)

（6）繰出金 5,146,572 千円 + 2.8% (前年度比)